

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載

自民党県議団



樋口 明 (福岡市南区)

福岡高速道路5号線・野多目出口の交通渋滞の現状認識と、今後の取り組みについて。

A 野多目出口は、国道202号と国道385号が交差するガンセンター入口交差点の近くに位置し、国、県、市、警察、公社等で構成する福岡県交通渋滞対策協議会において主要渋滞箇所を選定されている。

現在、同協議会で野多目出口を利用する車両のガンセンター入口交差点における方向別交通や移動経路の解析を行っており、その結果を踏まえ、同協議会の中でハード・ソフトの両面にわたる対策を協議していく。



平井 一三 (筑紫野市)

県営山神ダム上流域の産業廃棄物処理場の取り組みを問う。

A これまで、毎月、水質やガスの環境モニタリングを継続し、令和元年9月から覆土状況および植生の調査を実施した。調査の結果、覆土により廃棄物の飛散流出防止と雨水の排除機能は保持されていることなどを確認した。

本年6月には、専門家会議において「新たな対策を講じる必要性はないと考えられる」との評価を受け、受託廃棄物の処理については、事業者が粘り強く指導し、搬出量の増加を確認した。昨年同期間と比較すると搬出量は10倍を超

えるペースで進んでいる。環境モニタリングなどを継続し、住民の安心・安全の確保に努めていく。



佐和彦 (福岡市中央区)

大濠公園に「Park PFI事業」(公募設置管理)を活用した飲食施設「大濠テラス」が開店した。今回の事業をどう評価しているのか。

A 飲食施設開店で公園南側エリアにぎわいが生まれ、大濠公園全体の魅力向上を図ることができ、また、民間事業者にとっても、大濠公園の一角を長期間利用できることにより、新たなビジネスチャンスとなった。

さらに、民間事業者による家庭園の券売所などの設置により、県の財政負担も軽減され、この事業は、県民、民間事業者および県民にとって大きなメリットがある。今後、民間事業者において民間活力の導入を積極的に検討していく。



板橋 聡 (みやま市)

県産みかんの輸出促進に向け、どう取り組んでいくのか。

A 温州みかんは、香港や台湾ではサイズが小さなものなど、輸出先で嗜好が異なることから、県ではニーズに合わせた輸出に取り組んできた。山川みかんは、シェフを招いた香港のミシュラン一ツ星レストランで使用され高い評価を得た。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で渡航が困難なため、ウエブを活用したPRも取り入れられている。新たに輸出解禁された国の情報収集に努め、他県に先駆け輸出できるように取り組んでいく。引き続き輸出先のニーズや社会情勢を的確に捉え、一層の輸出促進に努めていく。



江頭 祥一 (嘉麻市)

県消防学校と小中学校が連携した防災教育は重要。消防学校には消防職員や消防団員に対する教育訓練等の業務があるが、小中学校の受け入れを進めるべきだ。

A 消防学校からは、受け入れの時期や人数に制約はあるものの、可能な範囲で受け入れに協力できると聞いている。

県教育委員会としては、消防学校での受け入れがより広く継続的な活動になるよう、関係部局と連携しつつ、近隣の市町村をはじめ希望のある教育委員会に、受け入れに関する情報を積極的に提供していく。



松尾 嘉三 (春日市)

筑紫地区のコミュニティバスの運行の現状と今後の取り組みは。

A 筑紫地区の5市はそれぞれ、市内の鉄道駅やバスセンターなどの交通結節点に接続するコミュニティバスを運行しており、市域を越えた運行は、春日市からJR大野城駅への1路線となっている。今後、西鉄天神大牟田線の連続立体交差事業による渋滞の緩和などの効果を生かし、春日市・大野城市のコミュニティバスが市域を越

えて運行され、高齢者をはじめ地域の皆さまがより利用しやすくなるよう両市と調整を行っていく。



桐明 和久 (八女市・八女郡)

精神対話士を県のひきこもり支援の取り組みに活用してはどうか。

A 精神対話士は、高齢者やひきこもりの方、学校や職場で精神的ストレスを感じている方などを対象に、対話を通して心の支援を行うっており、本県や国でも研修の講師や相談員としての活動実績がある。市町村の相談体制を充実させるには市町村職員のスキルアップが必要である。

このため、ひきこもり地域支援センターでは研修会を実施し、基本的な知識や対応方法を修得させるため、公認心理士などに講師や助言者として、その知識をいかしてもらっている。今後は精神対話士も研修の講師として活用を検討していく。



堀川 秀敏 (宮若市・鞍手郡)

SDGsをすすめるために、令和3年度に策定する県の総合計画の政策目標と、SDGsの目標等をどのように関連させるのか。

A 令和元年度策定の「第2期人口ビジョン・地方創生総合戦略」では、SDGsの各目標との関連を明示する取り組みも始めた。令和3年度に策定することとしている次期総合計画では、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指すSDGsの17の目標ごとに、総合計画の施策とその数値目標(現計画は156)を整理して示すことで、SDGsとの関連を

より明確にしてまいりたい。



渡辺 勝将 (那珂川市)

障がい者のスポーツ実施率向上に向け、今後どう取り組むのか。

A 県立特別支援学校を障がい者スポーツの拠点として位置付けるとともに、近隣の総合型地域スポーツクラブと連携し、クラブが有する指導者の派遣などの支援を行ってきた。また、県民スポーツ大会に障がい者の部を設け毎年種目を増やしてきた。

今後、障がいのある方が主体的にスポーツを楽しみ、仲間を増やしながら競技力向上も目指すことができるよう、その受け皿となる組織の在り方について障がい者スポーツ協会ははじめ関係者と協議していく。



藏内 勇夫 (筑後市)

ワンヘルス推進にかかると「動物保健衛生所」の設置と「アジア防疫センター」(仮称)誘致のための専任組織の設置について。

A 現在、家畜の保健衛生を所管する家畜保健衛生所に、動物の保健衛生の一元化に向け、野生動物や愛玩動物に関する検査や監視といった機能を持たせる。人材確保を含め動物保健衛生所の設置に向けて準備を進め、加えて人獣共通感染症に関する研究部門との連携が可能となる体制についても検討していく。

「アジア防疫センター(仮称)」の誘致に向けては、多岐にわたる取り組みを打っていくこととなるので、九州国立博物館誘致の事例を参考にしつつ、専任の組織を設

民主県政県議団



山本 耕一 (北九州市若松区)

県内での鳥インフルエンザ発生を受け、野鳥が飛来する可能性のある県営公園の指定管理者にどのような指示を行ったのか。

A 県は日頃から指定管理者に野鳥の異常等について注意喚起してきたが、今回の鳥インフルエンザの発生を受けて、12月1日に改めて「死亡した野鳥、病気やけがをした野鳥を見つけたら、触らずに公園管理事務所に連絡すること」等の注意事項を12月2日までに各公園のホームページに掲載することや看板等の設置を行うよう指示し、公園利用者への注意喚起を行っている。



渡辺 美穂 (太宰府市)

女性や若い世代に自殺が広がっていることについての認識と、コロナ禍で経済的、精神的に追い詰められているひとり親家庭向けのシェアハウスビジネスプランについて問う。

A 自殺者が増加している状況は大変憂慮すべき問題であると重く受け止めている。ビジネスプランは、ひとり親家庭にシェアハウス、保育所、職業紹介をセットで提供することで生活基盤づくりを支援し、経済的に安定した方には空き家を紹介し定住を進めるもので、県において事業計画の策定など支援を行ってきた。地域の企業に広く周知を図り、このビジネスプランを後押ししていきたい。